

カーボンニュートラル設備投資助成事業 省エネルギー化支援助成金 (簡易申請コース)

令和6年7月募集分 募集案内

本募集案内は簡易申請コース（上限 50 万円）に申請する方へのご案内です。

	(1) 簡易申請コース	(2) 省エネ診断受診コース
助成率	助成対象経費の 1 / 2	助成対象経費の 1 / 2
助成上限額	50 万円	300 万円
予算（募集件数）	2,800 万円（約 70 件）	4,000 万円（約 20 件）
代理申請	委任状提出により一部可	—
省エネルギー診断	—	必要(市が指定する機関による省エネルギー診断等に基づく設備投資であること)
脱炭素化推進への協力	—	実績報告時までに「二酸化炭素削減計画書」を策定し、本市の省エネ・脱炭素化への取組啓発に協力すること

※本助成金の2月募集分に交付申請を行う又は行う予定の事業者はエントリーできません。



助成金の不正受給は犯罪です！

助成金の申請手続きにおいて、虚偽、不正等を行った場合は刑法上重大な犯罪になる可能性がありますので、**募集案内の要件**をよくご確認のうえ適正な申請をお願いします。

お問合せ

横浜市経済局ものづくり支援課
カーボンニュートラル設備投資助成担当

TEL 045-671-3489

Email ke-yci@city.yokohama.jp

受付時間 9:00~17:00

(12:00~13:00 及び土・日・祝日、12月28日~1月3日を除く)

目次

目次	- 2 -
制度の概要	- 4 -
1 制度の目的	- 4 -
2 簡易申請コース募集件数	- 4 -
3 助成率・助成金額	- 4 -
4 助成対象者の主な要件	- 4 -
5 助成対象となる事業（設備投資）の主な要件	- 4 -
簡易申請コース2月募集分 手続の流れ	- 5 -
助成対象者の要件	- 6 -
1 助成対象者の要件	- 6 -
助成対象となる事業	- 8 -
1 助成対象となる設備投資と交付の条件	- 8 -
2 対象設備の一覧	- 9 -
3 助成対象となる経費	- 11 -
4 助成対象外となる経費	- 11 -
手続① 仮エントリー申込	- 12 -
1 仮エントリーの申込	- 12 -
2 申請可能事業者の決定について	- 12 -
手続②（代理申請の場合のみ）委任状の提出	- 13 -
1 委任状の提出方法	- 13 -
手続③ 設備の導入	- 13 -
1 設備の導入	- 13 -
申請前の準備	- 14 -
1 領収書等の代金の支払いを確認できる資料	- 14 -
2 見積合わせを行っていることの確認資料（発注1件当たり税込み100万円以上の場合）	- 15 -
3 助成対象経費計算書の作成	- 16 -
手続④ 助成金交付申請兼実績報告	- 17 -
1 申請に必要な書類	- 17 -
2 誓約	- 18 -
3 助成金交付申請方法	- 19 -
4 申請期限	- 19 -
5 申請から交付決定兼交付額確定までの流れ	- 19 -
手続⑤ 助成金交付請求	- 20 -
1 交付請求書の提出	- 20 -

2 助成金の振込	- 20 -
財産処分の制限等について.....	- 20 -
1 関係書類の保存について	- 20 -
2 財産処分の制限について	- 20 -
注意事項.....	- 21 -
1 注意事項.....	- 21 -
お問合せ先	- 22 -
1 お問合せ先	- 22 -
2 ホームページ	- 22 -

制度の概要

1 制度の目的

横浜市内の中小企業者が実施する省エネ効果の高い設備投資に対する助成を行うことで、エネルギー価格高騰対策と脱炭素化を支援し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めます。

本制度は、国の令和5年度補正予算物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施するものです。

2 簡易申請コース募集件数

令和6年7月募集件数 70件程度

予算額 2,800万円

予算額以上の応募があった場合は抽選のうえ申請可能事業者を決定します。

3 助成率・助成金額

助成率	助成上限額
助成対象経費の 1 / 2	50 万円

4 助成対象者の主な要件

- ・中小企業者（P6参照）であること
- ・横浜市内に事業所を置き、当該事業所において申請時点で12か月を経過して営業していること
- ・横浜市税（市民税）の納税義務者であり市税の滞納がないこと
- ・交付申請までに横浜市の「脱炭素取組宣言」を行うこと

5 助成対象となる事業（設備投資）の主な要件

- ・事業所の省エネルギー化に資する設備投資であって、設備ごとの条件を満たすもの
- ・原則として市内事業者から購入した設備であること
- ・申請可能事業者決定後（当選確定後）に助成対象事業に着手（工事の着工、設備の設置等）し、代金の支払いを行うこと

※このほかの要件についてはP6～11を必ずご確認ください

簡易申請コース7月募集分 手続の流れ

① 仮エントリー申込 ▶ P.12

横浜市 HP にアクセスし、助成金の仮エントリーをします。

受付期間 令和6年7月1日(月) 10時～7月23日(火) 17時

※募集数は70件程度。応募が予算額を超えた場合、抽選により申請可能事業者を決定します。

市-① 申請可能事業者の決定 ▶ P.12

申請可能事業者の決定 令和6年8月1日(木) 予定

ご登録いただいたメールアドレスへ、仮エントリーの結果をお知らせします。

② (代理申請する場合のみ) 委任状の提出 ▶ P.13

簡易申請コースでは、④の交付申請兼実績報告を代理人に委任して行うことができます。

手続きの代理を希望する場合は、委任状(指定様式)を記入し、スキャンしたデータを「委任状提出用フォーム」(p.13)からご提出ください。

③ 設備の導入 ▶ P.13

申請可能事業者の決定日以降に、工事の着工、設備の納品・設置をし、「④助成金交付申請兼実績報告」までに支払いまで完了してください。

※②と③はどちらが先でも構いません

④ 助成金交付申請兼実績報告 ▶ P.17

導入設備についての支払いを証する書類その他申請に必要な書類を全て電子データで準備し、メールで届いた申請用フォーム URL から申請します。

申請期限 令和6年11月29日(金) まで

市-② 助成金交付決定兼交付額確定通知の送付

申請後1ヵ月程度で設備を導入する市内事業所住所あてに発送します。

⑤ 助成金交付請求 ▶ P.20

助成金の交付請求を行います。(方法については市-②発送時にご案内します)

最終提出期限 令和7年2月28日(金) まで

市-③ 助成金の振込

請求書に不備がなければ1ヵ月程度で指定の口座へ振り込みます。

助成対象者の要件

1 助成対象者の要件

次のすべてを満たしている必要があります。

- (1) **中小企業者** (※¹) であること。ただし、次に該当する場合を除く。
 - ア みなし大企業 (※²)
 - イ 政治・経済・文化団体、宗教法人・団体
 - ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律 (昭和 23 年法律第 122 号) 第 3 条第 1 項の適用を受けた飲食店 (公序良俗に反するなど社会的に批判を受けるおそれのないものを除く。) 及び第 2 条第 5 項に定める性風俗関連特殊営業
- (2) **横浜市内に事業所** (本社、支社、工場、研究 (部門) 所、店舗等) (※³) があること。
- (3) 交付申請日において当該事業所で**営業開始から 12 か月を経過**していること。(事業を継承した場合は、継承してから 12 か月を経過していること)
- (4) 横浜市が実施する脱炭素取組宣言制度による**脱炭素取組宣言**を行っていること。
- (5) **横浜市税** (法人にあっては法人市民税を、個人事業主にあっては個人市民税をいう。以下同じ。) の**納税義務者** (非課税、課税免除、減免等となる者を含む。) であること。
- (6) 市税及び横浜市に対する債務の支払い等の滞納がないこと。
- (7) 事業を営むに当たって、関連する法令及び条例等を遵守していること。
- (8) 横浜市暴力団排除条例に基づく暴力団でないこと。代表者又は役員のうち暴力団員に該当するものがある法人でないこと。
- (9) 公序良俗に反する等のその他市長が適当でないと認めるものでないこと。

※¹ 中小企業者

中小企業基本法第 2 条第 1 項に規定する「資本金の額又は出資の総額」又は「常時使用する従業員の数」(※⁴) の**いずれかを満たす**法人又は個人事業主とする。

業種	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業、その他業種 (②~④を除く)	3 億円以下	300 人以下
② 卸売業	1 億円以下	100 人以下
③ サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
④ 飲食サービス業、小売業	5,000 万円以下	50 人以下

会社法以外の法人 (一般社団法人、公益社団法人、一般財団法人、公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、社会福祉法人、農事組合法人、NPO 法人、企業組合、協業組合、商工組合、事業協同組合、事業協同小組合 等) は**対象外となります**。

サービス業に該当する業種

「情報通信業」のうち「放送業」「情報サービス業」「映像・音声・文字情報制作業 (一部)」「駐車場業」「物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」等

その他業種に該当する業種

「不動産業 (駐車場業を除く)」「情報通信業 (上記サービス業に該当するものを除く)」「旅行業」「農業」「金融業、保険業」等

詳細については、中小企業庁 HP 及び総務省「日本標準産業分類」をご確認ください。

中小企業庁：中小企業・小規模事業者の定義

<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

※² みなし大企業

次のいずれかに該当する中小企業者を指します。

- ア 一つの大企業（中小企業者以外の者）に発行済み株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資されている中小企業者
- イ 複数の大企業に発行済み株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資されている中小企業者
- ウ 役員の半数以上を大企業の役員又は社員が兼務している中小企業者

※³事業所

事務所、営業所、商店、工場その他現に事業の用に供する施設、及びこれらに付随した関連施設を指します。

本助成金においては自宅兼事業所への導入は居住用途との使途区別がつけがたいため原則として対象外となります。

《例外として認められるケース》

来店する顧客に対して商品・サービスを提供する独立した店舗部分（飲食店、小売店など）に設置するものであり、専ら事業の用のみに使用すること（自宅用と兼用するものは対象外）。

※⁴常時使用する従業員

業務に従事する者をいう。ただし、以下のいずれかに該当する場合を除く。

- ・会社役員
- ・個人事業主及びその家族従業員（同一生計者で3親等内の親族をいう。）
- ・日々雇い入れられている者
- ・2か月以内の期間を定めて使用されている者
- ・試用期間中の者
- ・季節的業務に4か月以内の期間を定めて使用されている者

助成対象となる事業

1 助成対象となる設備投資と交付の条件

1 事業者につき 1 事業所に限って申請（※¹）を行うことができ、次のすべてを満たしている必要があります。

- (1) 助成対象者が、申請日時時点で営業開始から 12 か月を経過している**市内の事業所で使用する設備**であること。
- (2) **事業所の省エネルギー化に資する設備投資**であって、**対象設備の一覧(P.9)**に記載の条件を満たすこと。
- (3) **市内事業者**（※²）または**準市内事業者**（※³）から発注していること。さらに**発注 1 件当たり税込 100 万円以上**の場合は**市内事業者**（※²）**2 者以上の見積合わせ**を行い、最低価格にて発注していること。
- (4) **申請可能事業者決定後（当選確定後）に着手**（設備の設置、工事の着工）し、**支払いを行う**こと。
- (5) **令和 6 年 11 月 29 日までに設置又は工事及び支払等が完了し、交付申請兼実績報告まで終える**こと。

（※¹） 1 事業者につき 1 事業所の申請

1 事業者につき 1 事業所への導入に限り申請可能です。複数事業所への導入について申請することはできません。

（※²） 市内事業者

横浜市契約規則に規定する一般競争入札有資格者名簿における所在区分が市内である者、登記簿における本店又は主たる事務所（支店や営業所は含まない）の所在地が市内である者、主たる営業の拠点が市内である個人事業者及び登記簿に記載されていない団体をいいます。（確認書類については p.15 参照）

（※³） 準市内事業者

横浜市内に支社、支店、営業所等の従たる営業所を有し、入札、契約の締結及び代金の請求、受領等の権限を付与されている者をいいます。

2 対象設備の一覧

事業所の省エネルギー化に資する設備であって次に掲げるもの

対象設備	対象となる条件	
(1) 業務用空調設備	指定設備またはトップランナー基準を達成するもの (家庭用に製造・販売されているものは対象とならない)	更新のみ
(2) 業務用給湯器	指定設備または潜熱回収型またはヒートポンプ式電気給湯器に更新するもの(家庭用に製造・販売されているものは対象とならない)	
(3) 高性能ボイラ	指定設備またはボイラ効率が95%以上であるもの	
(4) 変圧器	指定設備またはトップランナー基準を達成するもの (キュービクル等の受変電設備も含む)	
(5) 業務用冷凍冷蔵設備	指定設備またはトップランナー基準を達成するもの (家庭用に製造・販売されているものは対象とならない)	
(6) 産業用モータ (モータ本体, コンプレッサー, ポンプ, 送風機に限る)	指定設備または三相200V, モーター出力0.75kW以上であり、トップランナー制度に準拠したIE3以上のモータを搭載するもの	
(7) LED照明	電気工事を伴い器具本体と光源部を一体で更新するもの(光源部のみ の交換やLEDからLEDへの更新は対象とならない)	
(8) デマンドコントローラー	電気の使用量を計測し、監視予測等をするものであって、見える化が図られ、かつ目標電力を超える場合に警報又は自動で電力使用の抑制ができるもの(監視・制御にかかる装置本体及び設置費用のみを対象とし、システム利用料やPC、サーバー等汎用機器は対象とならない)	新設のみ
(9) 生産設備	工作機械、プラスチック加工機械、プレス機械、印刷機械、ダイカストマシンのうち、指定設備であるもの	更新のみ

表中の指定設備とトップランナー基準を達成するものの考え方については p.10 をご確認ください

対象外となる設備 (1) ~ (9) に記載の設備であっても次に該当するものは対象となりません

- (1) 中古品※又はリース契約に基づき取得したもの
- (2) 事業所以外に効果が波及するもの(事業所のうち居住用途との用途区別ができないもの)
- (3) 複数の事業者で共同所有するもの
- (4) 予備的または将来に備えるもの
- (5) 販売、貸付等(他者に販売・賃貸する物件、共有部分への設置を含む)による利益を目的としているもの
- (7) 支払先が次に該当するもの
 - ・助成対象者の役員又は役員の属する事業者
 - ・助成対象者の役員若しくは2親等内の親族が役員として属する事業者
 - ・事業を営んでいない個人
- (8) 同一の設備等において本市及び他の公的補助制度の交付決定又は支払いを受けているもの(他の補助金と重複して支払いを受けることはできません。状況を確認するため、他の補助制度執行機関、部署と情報を共有することがあります。)

※中古品

一度使用された物品、もしくは、使用されない物品で使用のために取引されたもの、または、これらの物品に幾分の手入れをしたものをいう。

指定設備

経済産業省「令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業費補助金 設備単位型」において、経済産業省が指定する団体が当該ホームページ等で型番を公表している設備を指します。

令和5年度補正予算の指定設備は（一社）環境共創イニシアチブのHPにて製品型番をご確認ください

<https://sii.or.jp/setsubi05r/search/>

『(Ⅲ)設備単位型』補助対象設備一覧

『(Ⅲ)設備単位型』の補助対象設備を検索できます。

※製品の詳細は、メーカーの製品情報をご確認くださいか、メーカーへお問い合わせください。

※補助対象設備であっても、交付決定前に補助対象設備等の契約・発注を行った場合は補助対象外となりますのでご注意ください。

令和6年6月11日時点


※製品型番は、メーカーより申請があった後、審査完了したものを順次公開しております。

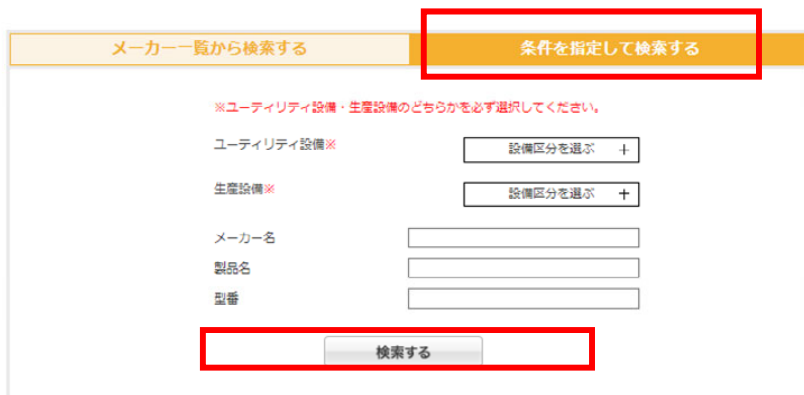
そのため、登録製品型番は都度本ページにてご確認ください。

※低炭素工業炉は製品型番登録を行っていません。申請を検討されている方は、公称要領をご確認ください。

※令和5年度補正予算 省エネルギー投資促進・重要備置転換支援事業の(Ⅱ)電化・脱炭素転型は、「産業ヒートポンプ」「業務用給湯器のうち業務用ヒートポンプ給湯器」「低炭素工業炉」「高効率コージェネレーション」「高性能ボイラ」が補助対象となります。

(Ⅲ)設備単位型で補助対象となる「その他S I I が認めた高性能な設備」については以下よりご確認ください。

 その他S I I が認めた高性能な設備 [一覧 \(105KB\)](#) ※随時更新



「条件を指定して検索する」を選択いただき、型番が登録されているかをご確認ください。

トップランナー基準を達成

エネルギーの仕様の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づき定められた令和6年2月1日時点で有効の省エネ性能の目標基準の達成率100%以上を達成するものを指します。

【参考】トップランナー基準（省エネ基準）の確認方法

基準達成マーク



助成対象

省エネ基準達成率 120%達成

基準未達成マーク



助成対象外

省エネ基準達成率 90%達成

その他



〇〇年省エネ基準達成

メーカーによっては「省エネ基準」と記載されている場合があります。また、マークは掲載されていない場合があります。導入予定設備が基準を達成しているかどうかあらかじめ販売店等に確認してください。基準を達成していることがわかるカタログ等の箇所を申請時に提出いただきます。

【注意】本助成金は中小企業が事業所に業務用設備を設置する場合のみ助成対象となります

家庭用に製造されたエアコン、冷蔵庫、給湯器については業務用として使用する場合であっても本助成金の対象とはなりませんのでご注意ください。

また、自宅兼事業所など居住用との用途区別つけがたい事業所への導入も原則として対象外となります。

家庭用製品は対象外



3 助成対象となる経費

設備本体に加え、設備本体と一体として支払われる附属設備の購入費並びに設置工事費（設備の購入とは別に工事や付属品を発注している場合、その費用は経費として認められません）

対象経費の例

設備費用：設備本体、本体の稼働に必要不可欠または省エネ性向上に資する附属設備（空調設備と合わせて導入する全熱交換器や LED 照明と合わせて導入する人感センサーなど）

工事費用：労務費、設計費、材料費、消耗品・雑材料費、試験調整費、立会検査費、機器搬入費、設置作業費、直接工事費、共通費（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）

※諸経費・雑費など不明瞭な費目は対象経費に含めることができません

4 助成対象外となる経費

次の経費は助成の対象外となる例です。

- (1) 公租公課（消費税及び地方消費税相当額等）
- (2) 各種保証・保険料（延長保証など）、振込手数料等
- (3) 既存設備等の搬出・撤去・廃棄に係る経費（リサイクル料も含む）
- (4) 既存設備等の修繕費、補修費
- (5) サービス、ソフトウェア等の加盟・登録料及び使用料
- (6) 購入の際にポイントを利用した場合の利用額及び値引き費用


助成対象経費以外の経費と混同して支払が行われており、助成対象経費との支払の区別が難しいものは、助成対象経費から除外します。

手続① 仮エントリー申込

1 仮エントリーの申込

本助成金は申請前の仮エントリーが必須となります。予算額以上の仮エントリーがあった場合は抽選により申請可能事業者を決定します。

また、システムを初めて利用する場合は仮エントリーの申込みにあたり、事前に横浜市電子申請・届出システムの利用者登録が必要となります。

仮エントリーの申込	<p>「仮エントリー申込フォーム」より必要項目を入力します。 「簡易申請コース」「省エネ診断受診コース」両方のエントリーはできません。</p> <p>仮エントリー受付：7月1日（月）10時から7月23日（火）17時まで</p> <p>横浜市トップページからは次のとおり画面遷移してください。 事業者向け情報 > 中小企業支援 > 経営支援 > 設備投資への支援 > 省エネルギー化支援助成金（簡易申請コース）</p>  <p>助成対象の要件を満たすかよく確認の上、お申込みください。 仮エントリーの代理申込は受付できません。 必ず設備を導入する事業者がお申込みください。 電子申請・届出システムでの申込みが困難な場合は、事務局までご相談ください</p> <p>※本助成金の2月募集分に当選し、何らかの理由で辞退をされた事業者様もエントリーいただけますが、当選の優先順位が下がりますのでご了承ください。</p>
(電子申請システム利用者登録) ※システムを初めて利用する場合のみ	<p>仮エントリーの入力フォームに進むためには「横浜市の電子申請・届出システム」へのログインが必要となります。</p> <p>横浜市の電子申請・届出システムをこれまで利用したことのない場合は、事前に利用者の「新規登録（事業者としての登録）」を済ませてください。なおGビズIDを利用することもできます。</p> <p><u>必ず申請する法人・事業者の名義で登録をお願いします。</u></p>
仮エントリーに入力いただく内容	<ul style="list-style-type: none">・事業形態（法人または個人事業主）・業種・法人名または商号・屋号・法人番号・代表者役職 氏名・担当者名 電話番号 メールアドレス・常時使用する従業員数（役員を除く）・事業者本店所在地（個人事業主の場合は住民票上の住所）・設備を導入する市内事業所所在地・事業内容・導入先事業所の種類（事務所・工場・店舗・その他） <ul style="list-style-type: none">・導入予定の設備種類・導入見込み費用（税抜き）

2 申請可能事業者の決定について

申請可能事業者の決定	<p>8月1日（木）10時予定 当選落選に関わらずメールにてお知らせします 落選者には補欠番号を付与し、当選者からの辞退の連絡等あった場合は番号順に繰り上げのご連絡を差し上げます。</p>
------------	---

手続②（代理申請の場合のみ）委任状の提出

※手続②と③はどちらが先でもかまいません

1 委任状の提出方法

簡易申請コースでは、手続④の交付申請兼実績報告を代理人に委任して行うことができます。手続②の代理を希望する場合は、委任状（第 17 号様式）を記入し、スキャンしたデータを「委任状提出用フォーム」からご提出をお願いします。委任状をフォームから提出することが難しい場合は、事務局までご相談ください。

委任状は委任者と受任者の双方の押印が必要となります。

「委任状提出用フォーム」の URL は申請可能事業者の決定時（8月1日予定）にメールにて委任者あてにお知らせします。

「委任状提出用フォーム」は委任者（設備導入事業者）または受任者（代理申請者）どちらからでも提出いただくことができます。

事務局にて内容を確認完了後、受任者のメールアドレス宛に、助成金申請フォームの URL を送付します。

【注意事項】

- ・委任者から受任者に申請可能事業者の決定通知メールを転送されても、事務局の委任手続きが完了しない限り助成金の申請フォームにはアクセスできません
- ・委任手続きが完了すると、受任者（代理申請者）のみが申請フォームにアクセスできるようになります。
- ・委任手続きが可能となるのは「交付申請兼実績報告書」の提出及び修正手続きのみとなります。交付決定兼交付額確定通知の送付先や以降の「助成金交付請求」の手続きは委任することができません。

手続③ 設備の導入

※手続②と③はどちらが先でもかまいません

1 設備の導入

簡易申請コースでは、設備の導入と支払いが完了してから、助成金の交付申請と実績報告手続きを同時に行っていただきます。

助成金の交付には各種要件を定めており、交付申請兼実績報告書の提出を受けた後、提出書類を基に助成金の交付要件を満たしているかを横浜市の方で確認しています。設備の設置・支払い完了後に助成金の要件を満たしていないことが判明した場合は助成金を交付することができません。

このため、募集案内 p.6～11 をよくお読みいただき、助成金の要件をすべて満たしているかよく確認してから設備を発注・契約していただくようお願いいたします。また、更新前の設備の状況がわかる写真が必要となりますので、設備の入れ替え前に必ず現有設備の写真を撮影・保存していただくようお願いいたします。

発注金額が税込 100 万円以上の場合は市内事業者（本店が横浜市内）2 者以上の見積合わせが必要となります。p.15 をご確認ください。

申請前の準備

1 領収書等の代金の支払いを確認できる資料

領収書等の注意点

※設備種類ごとに領収書の発行を受けてください。

(空調とLEDを同一事業者が発注する場合は領収書を分けてください。空調を2台など同種の設備を複数導入する場合は分割することに合理的な理由がない限り合算して1発注とし、領収書は1つにまとめてください。)

※対象経費と対象外経費が確認できるよう、明確に区別して記載された内訳書(契約書、納品書、請求書でも可、見積書は不可)を提出してください。区別が難しいものは助成対象経費から除外します。

※発注金額が税込100万円未満であっても横浜市内に所在を置いている(支店や営業所も可)事業所から発注していることが確認できない場合は、助成することができません。

宛名は申請者と一致しているか(法人の場合は法人名、個人の場合は屋号・商号又は代表者名)

発行業者の住所または電話番号(支店や営業所も可)が横浜市内であることが必要

領 収 書						
株式会社〇〇〇〇 様				令和6年5月1日		
				〒123-4567 横浜市〇〇区〇〇町〇番〇号 〇〇ビル 株式会社▲▲▲▲ 代表取締役 □□□□ TEL:045-000-0000		
件名:		LED工事一式				
合計金額	¥682,000-		円			
品名	数量	単位	単価	金額	摘要	
LEDベースライト	15	台	40,000	600,000		
取付工事費	1	式	50,000	50,000		
消耗品機材費	1	式	5,000	5,000		
撤去作業費	1	式	10,000	10,000		
その他諸経費	1	式	5,000	5,000		
値引き	1	式	-50,000	-50,000		
				620,000		
				62,000		
				682,000		

付属設備や工事費用の詳細内訳が記載されていない場合は再提出を求める場合があります。

対象経費と対象外経費が含まれる場合は、対象経費にラインマーカーを引いてください。

2 見積合わせを行っていることの確認資料（発注1件当たり税込み100万円以上の場合）

1件当たりの発注金額が税込み100万円以上となる場合は、市内事業者（本店が市内に限る）2者以上の見積もり合わせが必要です。

見積合わせは同一条件で行ってください。また、見積合わせを行っていることを確認するため、取得した**全ての見積書及び、全ての見積先が市内事業者であることの証明**として下記書類の提出が必要となります。

空調を2台など同種の設備を複数導入する場合は分割することに合理的な理由がない限り合算して1発注とします。

法人からの購入の場合

見積書及び次のいずれかの書類が必要

- ・見積事業者の「**法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書または履歴事項現在証明書）**」
本店又は主たる事務所（支店や営業所は含まない）の所在地が市内であることが確認できること
- ・「**横浜市一般競争入札有資格者名簿**」
所在地区分が「市内」であることが確認できる箇所

個人事業主からの購入の場合

見積書及び次のいずれかの書類が必要

- ・見積事業者が記載した「**横浜市内事業者であることの誓約書（第4号様式）**」
営業実態を確認できる資料を追加でお願いする場合があります
- ・「**横浜市一般競争入札有資格者名簿**」
所在地区分が「市内」であることが確認できる箇所

横浜市有資格者名簿は横浜市 HP で公開されています。

有資格者名簿（工事）

<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/keiyaku/meibo.html>

有資格者名簿（物品・委託等）

<http://keiyaku.city.yokohama.lg.jp/epco/servlet/p?job=MeiboBuppinSearch>

有資格者名簿一覧（工事）

PCVK2000

【工事】

[<<検索画面に戻る](#)

※掲載されている情報は、随時、更新される場合があります。

検索条件：市内、ア、

※工種、細目、等級等の詳細については、[こちらを参照してください。](#)

外字等については、簡易な字体又はひらがなに置き換えて記載しています。

令和5年3月1日 現在

全92件中 1 - 50件目

[次へ>>](#)

業者 コード	所在地 区分	商号又は名称	主たる営業所の 所在地(上段) 支店等所在地(下段)	代表者氏名(上段) 受任者氏名(下段)	資本金 単位:円	電話番号(上段) FAX番号(下 段)	登録工種			資格 開始 年月 日
							工種	細目	等級	
	市内						01: 土木	a	C	R3年 4月1 日
							02: 舗装	a	C	
							04: 港湾	ab		

3 助成対象経費計算書の作成

横浜市 HP から Excel 様式をダウンロードし、支払いの内訳書をもとに作成します。

第3号様式（第8条第2項）

助成対象経費計算書

金額は「税抜き」で入力

見積書に記載の内訳のうち、助成対象経費として計上する費用のみを記入してください。

設備種類（選択してください）	（1）業務用空調設備			
	項目	単価／（円）	数量	金額／（円）
業務用空調（AAA-001）		1,000,000	1	1,000,000
業務用空調（BBB-002）		500,000	1	500,000
搬入作業費		100,000	2	200,000
ドレン排水処理		20,000	2	40,000
室内養生費		10,000	1	10,000
試運転調整費		10,000	2	20,000
消耗品費		5,000	1	5,000
値引き（-で入力）				▲ 700,000
合計				1,075,000

値引きの取り扱い①

（本体費用）
業務用空調 A 1,000,000 円
業務用空調 B 500,000 円
本体値引き -700,000 円
（工事費用）
...

の様に助成対象経費から値引きされている場合は、値引き額の全額を入力

設備種類（選択してください）	（7）LED照明			
	項目	単価／（円）	数量	金額／（円）
LEDベースライト（15台分）		40,000	15	600,000
取付工事費		50,000	1	50,000
消耗品機材費		5,000	1	5,000
				0
				0
				0
				0
値引き（-で入力）				▲ 35,000
合計				630,000

値引きの取り扱い②

LED 本体 600,000 円
取付工事費 50,000 円
消耗品機材費 5,000 円
撤去作業費 10,000 円
その他諸経費 5,000 円
値引き -50,000 円

の様に合計金額から値引きされている場合は、助成対象外経費に値引き額を充当してその残額を値引き欄に入力することが可能

その場合は下欄に充当額の内訳を記載します。

設備種類（選択してください）	（9）生産設備			
	項目	単価／（円）	数量	金額／（円）
旋盤機械		4,000,000	1	4,000,000
機械搬入設置費用		80,000	1	80,000
機械調整費用		5,000	1	5,000
				0
				0
				0
値引き（-で入力）				
合計				4,085,000

見積書に対象外経費が含まれる場合、値引き額は対象外経費に充当し残額を上記値引き額に記載いただくことができます。
見積書の値引き金額と本計算書記載の値引き金額が異なる場合はその算出根拠を記載してください

（設備2）LEDの値引き額（50,000円（見積り上の値引き）-15,000円（撤去作業費とその他諸経費の計））=35,000円

対象経費の総計

5,780,000

手続④ 助成金交付申請兼実績報告

1 申請に必要な書類

法人・個人事業主 共通

- 脱炭素取組宣言を行った後にダウンロードした確認書又は宣言書
- 領収書及び経費の内訳がわかる書類の写し
 - ※領収書の発行者欄に、横浜市内の「住所」又は「電話番号」が記載されていること
 - ※宛名が記入されていること（法人：法人名、個人事業主：「屋号・商号」又は「代表者名」）
 - ※領収書に内訳が記載されていない場合は、内訳のわかる契約書、納品書、請求書等を合わせてご提出ください
 - ※その他 P.14 の領収書の注意をご確認ください
- 見積合わせを行っていることがわかる書類の写し
《100万円以上の発注の場合のみ必要》
 - ※複数の市内事業者から取得した見積書のすべて
 - ※横浜市一般競争入札有資格者名簿、法人登記簿、市内事業者である誓約書（第4号様式、個人事業主からの購入の場合のみ使用可）のいずれか（p.15）
- 助成対象経費計算書（第3号様式）
 - ※p.16 助成対象経費計算書の作成をご確認ください
- 役員等氏名一覧表（第5号様式）
- 導入設備が設備条件を満たしていることがわかる資料
 - ※カタログや仕様書のうちトップランナー基準達成などの設備条件を満たしていることがわかる箇所または指定設備として登録されていることがわかる箇所
- 導入設備の更新前後が確認できる写真等《デマンドコントローラー導入の場合は更新後写真のみ》
 - ※更新前と更新後の設備の全体が写るようにそれぞれ撮影
 - ※更新後は導入設備の型番が確認できる箇所も撮影
 - ※同一の設備を複数個所に導入する場合は、導入箇所ごとに撮影

法人

- 設備を導入する事業所が市内かつ営業開始から12か月を経過していることが確認できる書類
次の①②の両方を用意してください。
 - ① 「法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書または履歴事項現在証明書）」（3か月以内に発行されたもの）
 - ② 横浜市中で発行された事業年度前期1年分の「法人市民税納税証明書」（3か月以内に発行されたもの・領収書は認められません）

個人事業主

- 設備を導入する事業所が市内かつ営業開始から12か月を経過していることが確認できる書類
次の①②の両方を用意してください。
 - ① 受付印が押印された青色申告書、開業届、営業許可証等の資格証明書のいずれか
 - ※事業所住所に市内住所が記載されていること、1年以上事業継続が認められるかご確認ください
 - ※申請日前1年以内に届出た開業届では受付できません
 - ※マイナンバーが記載されている場合は必ず黒塗りしてください
 - ② 横浜市中で発行された令和5年度の「個人市民税納税証明書」（3か月以内に発行されたもの・領収書は認められません）

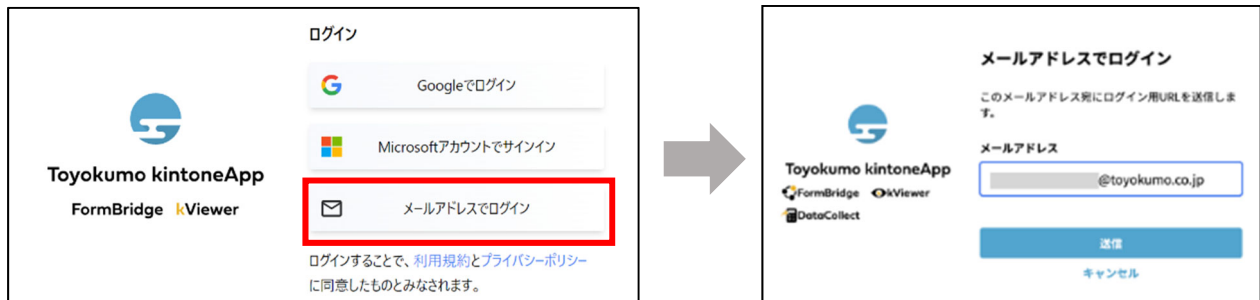
2 誓約

申請時に次に掲げる項目について確認、誓約します。

項目
申請者は、助成対象となる経費の全部又は一部について、本市の他の補助制度又は他の公的補助制度（以下これらを「他の補助制度」という。）の交付決定又は他の補助制度の補助金等の支払いを受けていません。（助成対象経費の合計金額から、助成金交付申請額を差し引いた金額については、自己資金で負担します。）申請者は、これを確認するために、他の補助制度の執行機関、部署と申請情報を共有することを同意します。
申請者は、導入する設備等を業務上に限り使用します。
申請者は、本助成金を活用して設置・施工等を行った設備等を自己にて使用し、返品又は転売、貸付等を行いません。
申請者は、更新を条件とする設備を導入する場合、新規設備の導入後に速やかに従前の設備を撤去・処分します。
申請者は、申請要件を満たしています。 <主な要件>・事業所、営業所等が横浜市内にあり、中小企業者であること。 ・設備を導入する事業所で12か月を経過して営業していること。 ・横浜市税（法人の場合は法人市民税、個人事業主の場合は個人市民税）の納税義務者（非課税、課税免税、減免等となる者を含む）であること。
申請者は、助成対象設備を申請者の役員が属する企業等から購入しません。また申請者の配偶者又は2親内の親族が代表者若しくは役員として属する企業等から購入しません。
申請者は、虚偽の申請、報告など、本助成金の交付に関して不正行為を行いません。不正行為があると判明した場合、申請者の名称とその内容を公表すること、及び本助成金の返還と違約加算金・延滞金の支払いに応じます。また、返還に際し、支払い期限までに返済がなされない場合には、関係行政機関及び関係金融機関に申請者の所得・財産調査等を実施すること並びに関係行政機関及び関係金融機関がこれに回答することに同意します。
申請者は、市税及び横浜市に対する債務の支払等の滞納はありません。（必要があるときは申請者の課税状況について、官公署に報告確認を行います。）
申請者は、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。また、全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。
申請者は、助成金の交付を受けて取得した設備等を、取得した時より当該耐用年数を経過する前に処分しません。
申請者は、カーボンニュートラル設備投資省エネルギー化支援助成金交付要綱及び横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）を遵守します。
申請者は、実地及び書面等による調査に協力します。
申請者は、本助成金申請に関する申請者情報を、企業支援等のために本市の他の部署に共有することに同意します。

3 助成金交付申請兼実績報告の方法

- ① 当選者あてには登録いただいたメールアドレス宛に「カーボンニュートラル設備投資助成金交付申請兼実績報告フォーム」の URL をお送りします。
(メールが届かない場合は迷惑メールに振り分けられている可能性があります。設定をご確認ください。)
- ② メールに記載の URL をクリックすると「Toyokumo kintoneApp」が表示されます。「メールアドレスでログイン」を選択してください。仮エントリーで登録したメールアドレスを入力します。



- ③ 「Toyokumo kintoneApp サービス」からログイン用 URL が記載されたメールが届きます。



申請フォームでは、必要項目の入力とともに、次の書類をアップロードしていただきます。対象となる書類のデジタルデータを予めご用意ください。データの形式は、DOCX、XLSX、PDF、JPEG、PNG のいずれかとし、文字がはっきりと認識できるようにしてください。

電子申請が難しい場合、申請する設備種類が4種類以上となる場合は、事務局までご相談ください

4 申請期限

申請受付期限 **令和6年11月29日(金)**

5 申請から交付決定兼交付額確定までの流れ

ご申請いただいた内容について横浜市で審査を行い、適当と認める場合は設備導入する市内事業所所在地あてに「交付決定兼交付額確定通知書」を送付します。(不適当と認める場合は「不交付決定通知書」を送付します。)

適正な申請が行われてから1か月を目安にお送りします。

書類の不備・不足があった場合は、修正作業用の URL (アドレス) を登録いただいたメールアドレスへ通知しますので、指示に従い適切なご対応をお願いします。

※ 申請書類の不備や混雑状況によっては、審査期間が延びる場合もあります。

※ 一定期間の間に修正に応じていただけない場合は不交付となる可能性があります。

手続⑤ 助成金交付請求

1 交付請求書の提出

交付決定兼交付額確定通知書受領後から、**原則 1 週間以内**にご提出をお願いします。
提出に必要な書類と提出方法につきましては、交付決定兼交付額確定通知書を送付する際に同封するご案内にてご確認ください。

最終提出期限

令和 7 年 2 月 28 日(金)

※提出期限を超えた場合は、助成金をお支払いすることができない場合があります。

2 助成金の振込

適正な「交付請求書」を横浜市が受領後、1 か月程度でご指定の口座に助成金が振り込まれます。

財産処分の制限等について

1 関係書類の保存について

当助成事業に関して、横浜市から受領した書類（交付決定通知や交付額確定通知）や助成対象経費に係る投資を証明する書類、帳簿、領収書等を整備し、交付決定を受けた日の属する年度末から 5 年間保存しなければなりません。

2 財産処分の制限について

助成金の交付を受けて取得した設備等を取得した時より当該耐用年数（5 年を超えるときは 5 年）を経過する前に処分（交付の目的に反した使用、移設、譲渡、交換、貸付、担保に供することを含む）してはいけません。

当該年数内にやむを得ず処分する場合は、事前に財産処分申出書の提出をし、市の承認を受ける必要があります。また、財産処分に際して市から助成金の全部または一部に相当する金額の納付の請求を受けた場合は、相当金額を市に納付しなければなりません。

注意事項

1 注意事項

(1) 交付申請の取下げ・変更について

ア 交付申請事業の中止について

助成金交付決定通知書の交付を受けた後に、助成対象事業を取りやめる場合には、届出の提出が必要になります。速やかに下記お問合せ先までご連絡ください。

イ 交付申請内容の変更について

名称・所在地・代表者等の変更や、設備投資計画に変更が生じた場合は下記お問合せ先までご連絡ください。

<問合せ先>

横浜市経済局ものづくり支援課

電話：045-671-3489 Email:ke-yci@city.yokohama.jp

(2) 助成金の交付決定の取消しと返還について

次の場合には、助成金の交付決定を取り消すことがあります。

ア 助成金を他の用途で使用したとき。

イ 虚偽の申請、報告その他助成金の交付等に関連して不正の行為があるとき。

ウ 助成対象事業完了の日までに助成対象者の要件又は助成対象事業の要件に該当しなくなったとき。

エ 実績報告書類を適正に提出しなかった等、本助成金を交付することが適当でない認められる事由が発生したとき。

オ 助成金の交付の決定の内容又はこれに付した条件等に違反したとき。

カ その他法令、条例、規則又はカーボンニュートラル設備投資省エネルギー化支援助成金交付要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき。

助成対象となる経費の全部もしくは一部について、本市の他の助成制度又は他の公的助成制度の交付決定又は他の助成制度の助成金等の支払いを既に受けている場合は交付決定を取り消します。

(3) 申請手続き及び連絡について

必要に応じて別途書類の提出を求める場合があります。提出資料の修正等、本市からの連絡は、原則メールにて取らせていただきます。メールアドレス、電話番号等に変更が生じた場合は、速やかにご連絡ください。

(4) 事業者の公表について

助成金の交付を受けた事業者の概要及び交付年度、活動内容の概要、助成金額等を公表する場合があります。

(5) 収集する情報の取扱いについて

経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼、脱炭素の取組啓発等のため、申請者の情報を本市の他部署に提供する場合があります。

お問合せ先

1 お問合せ先

横浜市経済局ものづくり支援課
カーボンニュートラル設備投資助成担当

TEL 045-671-3489

Email ke-yci@city.yokohama.jp

受付時間 9:00～17:00

(12:00～13:00 及び土・日・祝日、12月28日～1月3日を除く)

2 ホームページ

<http://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/keieishien/capex/carbon-kani.html>

横浜市 カーボンニュートラル設備投資 🔍



本助成金は、中小企業の方が、事業所に、業務用設備を設置する場合のみ対象となります。
なお、市民の皆様が市内のご自宅に設置する家電については、「エコハマ」をご利用ください。

▶ **エコハマ (横浜市エコ家電応援キャンペーン第2弾) のご案内** ※予算上限に達し次第、早期終了

- 対象者：市内居住者
- 還元額：対象家電の購入価格の20%(1台あたり上限3万円)分
- 対象家電：エアコン、冷蔵庫、LED照明器具
- 実施期間：令和6年6月6日～12月26日